

アジア経済法令ニュース No.15-27

添付法令資料 1：モロッコにおける旅行代理店の地位に関する法律第 31-96 号

1997 年 2 月 12 日付勅令第 1-97-64 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国産業デザイン振興法（目次）

添付法令資料 3：商業化及び民営化に関する 1996 年 8 月 30 日付ポーランド

法律（目次）

添付法令資料 4：外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護の実行

に対する監督の実施に関する 2015 年 2 月 13 日付インドネシア

共和国政令 No.4（目次）

添付法令資料 5：鉄道法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム

政府の議定（目次）

添付法令資料 6：2015 年インド Consolidated FDI Policy（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 7 月 10 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 233 号）
15.07.07 公布／15.07.06 発効
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 234 号）
15.07.07 公布／15.06.19 発効
- 3 アピヤ港安全向上計画のための贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 235 号）
15.07.08 公布
- 4 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 236 号）
15.07.08 公布
- 5 ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 237 号）
15.07.08 公布
- 6 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 238 号）
15.07.09 公布
- 7 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1744 号）

- 15.07.09 公布
- 8 不正競争防止法の一部を改正する法律（第 54 号）
15.07.10 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 9 特許法等の一部を改正する法律（第 55 号）
15.07.10 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 10 道路運送車両の保安基準及び道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 52 号）
15.07.10 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品検査機構資質認定管理弁法（改正）
（食品检验机构资质认定管理办法）
15.06.19 発布 国家品質監督・検査・検疫総局／15.10.01 施行
- 2 中古機電製品の輸入管理に係る問題に関する国家品質監督・検査・検疫総局、商務部及び税関総署の公告
（质检总局、商务部、海关总署关于旧机电产品进口管理有关问题的公告）
15.06.17 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 商務部 税関総署公告 2015 年第 76 号／同日施行
- 3 薬品医療器械飛行検査弁法
（药品医疗器械飞行检查办法）
15.06.29 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 14 号／15.09.01 施行
- 4 軍民両用無人運転航空飛行機に対し臨時輸出規制を実施することに関する公告
（关于对军民两用无人驾驶航空飞行器实施临时出口管制的公告）
15.06.25 発布 商務部 税関総署 国家国防科技工業局／15.07.01 施行
- 5 外資銀行管理条例実施細則
（外资银行管理条例实施细则）
15.07.01 発布 銀監会令 2015 年第 7 号／15.09.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于修订《纳税服务投诉管理办法》的公告
15.06.26 発布 国家税務総局公告 2015 年第 49 号／15.09.01 施行
- 2 国家税务总局关于简化个人无偿赠与不动产土地使用权免征营业税手续的公告
15.06.29 発布 国家税務総局公告 2015 年第 50 号／15.07.01 施行
- 3 关于印发《会计师事务所职业责任保险暂行办法》的通知
15.06.30 発布 財政部 保監会 财会[2015]13 号／15.07.01 施行
- 4 国家税务总局关于发布《煤炭资源税征收管理办法（试行）》的公告
15.07.01 発布 国家税務総局公告 2015 年第 51 号／15.08.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 証券公司融資融券業務管理辦法
15.07.01 發布 証監會令第 117 号／同日施行
- 2 國務院關於中國保險投資基金設立方案的批復
15.06.29 公布 國務院 國函[2015]104 号
- 3 中國保監會關於加強保險公司籌建期治理機制有關問題的通知
15.07.01 發布 保監發[2015]61 号
- 4 中國保監會關於提高保險資金投資藍籌股票監管比例有關事項的通知
15.07.08 發布 保監發[2015]64 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 クリミア共和国及び連邦的意義を有するセヴァストポリの領域における支払不能（破産）の特例の規制並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.154-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦構成主体又は地方自治体の国家所有の下にあり、及び中小企業活動主体が賃借する不動産の譲渡の特例並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律 No.158-FZ
公布の日から施行
- 3 保険年金に関するロシア連邦法律及び貯蓄年金に関するロシア連邦法律の採択に関連してロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.177-FZ
公布の日から施行
- 4 交通・運送安全に関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.168-FZ
- 5 ロシア連邦における地方自治に関する組織化の一般原理に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.187-FZ
公布の日から施行
- 6 国有財産及び地方自治体財産の民営化に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.180-FZ
一部を除き、公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 7 不動産に関する権利及び不動産に係る法律行為の国家登記に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 16 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.183-FZ
公布の日から施行
- 8 国家不動産台帳に関するロシア連邦法律及びロシア連邦における経済特別区に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.184-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 9 開発銀行に関するロシア連邦法律及びロシア連邦民法典第 2 部第 970 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.185-FZ
公布の日から施行
- 10 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.186-FZ

- 一部を除き、公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 11 ロシア連邦民法典第 4 部への変更の導入に関するロシア連邦法律第 13.1 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.189-FZ
公布の日から施行
 - 12 地下資源に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.205-FZ
16.01.01 施行
 - 13 個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.210-FZ
一部を除き、公布の日から施行
 - 14 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 18.10 条及び第 18.15 条並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.199-FZ
公布の日から施行
 - 15 ロシア連邦労働法典第 64 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.200-FZ
 - 16 ロシア連邦労働法典第 84.1 条及び第 261 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.201-FZ
 - 17 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 15.25 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.181-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
 - 18 個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.203-FZ
公布の日から施行
 - 19 カリーニングラード州における経済特別区及びロシア連邦のいくつかの法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.207-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
 - 20 森林関係の規制の完全化に関してロシア連邦森林法典及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.206-FZ
15.10.01 施行
 - 21 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 企業の輸出入商品に対する税関手続の実施、並びに税関検査及び監察における優遇制度の適用を定める通知
財政省の 2015 年 5 月 12 日付第 72/2015/TT-BTC 号通知／15.06.26 施行
- 2 土地使用料の徴収がある土地交付、又は土地賃貸のための土地使用権の競売実施組織を定める連合通知
天然資源・環境省及び司法省の 2015 年 4 月 4 日付第 14/2015/TTLT-BTNMT-BTP 連合通知／15.05.20 施行
- 3 全国規模の 2020 年までの土地使用企画調整活動、及び後期（2016 年-2020

年)の土地使用計画の策定に関する指示

政府首相の2015年5月20日付第08/CT-TTg号指示/署名日から施行

4 廃棄製品の回収及び処理について定める決定

政府首相の2015年5月22日付第16/2015/QĐ-TTg号決定/15.07.15施行

5 企業会計制度を指導する2014年12月22日付第200/2014/TT-BTC号通知の第128条を修正・補充する通知

財政省の2015年5月18日付第75/2015/TT-BTC号通知/15.07.14施行

6 輸出関税表の第71.13類、第71.14類及び第71.15類に属する金宝石及び工芸物品並びにその他の金製品に対する輸出関税率を修正する通知

財政省の2015年3月23日付第36/2015/TT-BTC号通知/15.05.07施行

7 2015-2018年の段階のASEAN及び韓国の特別優先輸入関税表の若干の物品番に対する特別優遇輸入関税率を修正する通知

商工省の2015年3月30日付第44/2015/TT-BTC号通知/15.03.30施行

第5 韓国

1 事業場廃棄物減量指針一部改正(案)立案予告

15.07.06 公布 環境部公告第2015-532号

2 食品及び医薬品等の安全技術振興法施行令制定(案)立法予告

15.07.07 公布 食品医薬品安全処公告第2015-212号

3 食品衛生法施行規則一部改正令(案)立法予告

15.07.08 公布 食品医薬品安全処公告第2015-221号

4 電気事業法施行令及び施行規則一部改正令(案)立法予告

15.07.08 公布 産業通商資源部公告第2015-380号

5 化学物質の登録及び評価等に関する法律施行規則一部改正令(案)立法予告

15.07.10 公布 環境部公告第2015-540号

第6 台湾

1 企業合併法修正

15.07.08 公布 総統府 華總一義字第10400078331号/公布日の6か月後から施行

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 裁判機関に関する 2013 年 1 月 24 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する
2015 年 6 月 19 日付モンゴル国法律
- 2 裁判機関に関する 2015 年 6 月 19 日付モンゴル国法律（新版）
15.07.01 施行
- 3 法律及び国家大フラルのその他の決議の草案を立案し、及び提出して周知させる方法に関する 2001 年 11 月 8 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する
2015 年 5 月 29 日付モンゴル国法律
- 4 法律及び決議に関する 2015 年 5 月 29 日付モンゴル国法律
16.02.10 施行

第14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国財務省の総監督監視局及びその地方監督監視局に係る
規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 6 月 30 日付 No.173/同年 7 月 6 日施行
- 2 共和国における練炭の製造及び販売の複合的な組織化に係る追加措置に関する
ウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 7 月 2 日付 No.177/同月 6 日施行
- 3 ウズベキスタン共和国商品取引所の清算（クリアリング）機関に係る規程の
失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定
2015 年 6 月 23 日付 No.01/27-26/15 同月 29 日法務省登録 No.800-1/同
年 7 月 6 日施行

- 4 電力売却の会計処理における認識手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2015年6月24日付財務省 No.55 及び税務国家委員会 No.2105-21 同月29日法務省登録 No.2127-1/同年7月6日施行
- 5 ウズベキスタン共和国における市民への公共サービスの提供規則の失効の認定に関する「Uzkommunxizmat」ウズベク・エージェンシー総長の命令
2015年6月26日付 No.66 同年7月2日法務省登録 No.648-1/同月6日施行

第16 トルコ

- 1 人間的医薬製品の広告活動に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則
2015年7月3日官報 No.29405/一部を除き、同日施行
- 2 添付の「アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂の輸入における関税率の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定
2015年6月15日付 No.2015/7750 同年7月5日官報 No.29407/同日施行し、同年12月31日まで有効
- 3 添付の「壁紙及び類似の壁装材の輸入におけるセーフガード措置の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定
2015年6月15日付 No.2015/7751 同年7月7日官報 No.29409/公布の日から30日後に施行
- 4 ジョージアにおいて生産された特定の農業及び栽培農業製品の輸入における関税率の適用に係る通知における変更の導入に関する経済省の通知
2015年7月8日官報 No.29410/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 エネルギー法（1997年4月10日付法律）の変更に関する2015年5月27日付法律 No.942
15.07.03 公布/公布の日から30日の期間経過後に施行
- 2 民事事件における訴訟費用に関する2005年7月28日付法律の変更に関する2015年5月15日付法律 No.957
15.07.08 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける旅行代理店の地位に関する法律第 31-96 号 1997 年 2 月 12 日付勅令第 1-97-64 号により施行** (目次)
- 2 **韓国産業デザイン振興法** (目次)
- 3 **商業化及び民営化に関する 1996 年 8 月 30 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護の実行に対する監督の実施に関する 2015 年 2 月 13 日付インドネシア共和国政令 No. 4** (目次)
- 5 **鉄道法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **2015 年インド Consolidated FDI Policy** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
 川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 タランティーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
 ：イタリア・EU法令担当
 ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける旅行代理店の地位に関する法律第 31-96 号
1997 年 2 月 12 日付勅令第 1-97-64 号により施行 (目次)

- 第 1 章 定義 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 旅行代理店の免許付与と営業条件 (第 3 条～第 22 条)
- 第 3 章 制裁 (第 23 条～第 27 条)
- 第 4 章 組織構成 (第 28 条～第 30 条)
- 第 5 章 経過規定及び雑則 (第 31 条～第 32 条)

添付法令資料 2 :

韓国産業デザイン振興法 (目次)

2014 年 12 月 30 日法律第 12928 号により一部改正 2015 年 7 月 1 日施行

- 第 1 条 目的
- 第 2 条 定義
- 第 3 条 産業デザイン振興総合計画の樹立等
- 第 4 条 研究及び振興事業の実施等
- 第 5 条 産業デザインの育成及び開発事業
- 第 6 条 優秀産業デザイン商品の選定等
- 第 7 条 削除
- 第 8 条 専門人材の養成等
- 第 9 条 産業デザイン専門会社に対する支援
- 第 9 条の 2 産業デザイン開発の対価基準等
- 第 10 条 産業デザインの保護
- 第 10 条の 2 産業デザイン統計の調査
- 第 11 条 韓国デザイン振興院の設立等
- 第 12 条 振興院の経費支援
- 第 13 条 資料の提供要請等
- 第 14 条 事業計画書等の提出
- 第 15 条 報告及び検査

第 16 条	秘密厳守の義務
第 17 条	削除
第 18 条	削除
第 19 条	罰則
第 20 条	削除
附則	

添付法令資料 3 :

商業化及び民営化に関する 1996 年 8 月 30 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 5 月 29 日最新の単一テキスト公布

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 2d 条)
第 2 章	国家事業体の商業化 (第 3 条ないし第 20 条)
第 2a 省	事業体の 1 人制国庫会社への移行 (第 20a 条ないし第 20g 条)
第 3 章	(削除)
第 4 章	間接的民営化
第 1 節	株式の売却 (第 31a 条ないし第 35a 条)
第 2 節	従業員に対する株式取得権の付与 (第 36 条ないし第 38d 条)
第 5 章	直接的民営化
第 1 節	通則 (第 39 条ないし第 47 条)
第 2 節	事業体の売却、事業体の会社への移行及び事業体の有償使用への移転 (第 48 条ないし第 54 条)
第 6 章	民営化ヴァウチャーの発行 (第 55 条ないし第 56a 条)
第 7 章	特則、経過規定及び終則 (第 57 条ないし第 77 条)

添付法令資料 4 :

外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護の実行に対する監督の実施
に関する 2015 年 2 月 13 日付インドネシア共和国政令 No.4 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 労働監督官の権限 (第 6 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 労働監督実施の手続 (第 10 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 報告 (第 15 条及び第 16 条)
- 第 5 章 指導 (第 17 条)
- 第 6 章 終則 (第 18 条)

添付法令資料 5 :

鉄道法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定 (目次)
2015 年 2 月 13 日付第 14/2015/ND-CP 号議定 / 15.04.15 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 鉄道インフラストラクチャー (第 3 条及び第 4 条)
- 第 3 章 鉄道企業 (第 5 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 鉄道交通手段 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 5 章 危険物の品目及び鉄道による危険物の運送
 - 第 1 目 危険物 (第 22 条ないし第 25 条)
 - 第 2 目 危険貨物の運送 (第 26 条ないし第 37 条)
- 第 6 章 都市鉄道 (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 7 章 鉄道交通の秩序及び安全の保護に関する各省、部門及び省級人民委員会の責任 (第 41 条ないし第 49 条)
- 第 8 章 施行条項 (第 50 条ないし第 52 条)

添付法令資料 6 :

2015 年インド Consolidated FDI Policy (目次)

Government of India

Ministry of Commerce & Industry

Department of Industrial Policy & Promotion

Consolidated FDI Policy

(Effective May12, 2015)

Contents

Chapter 1: Intent and Objective

1.1 Intent and Objective

Chapter 2: Definitions

2.1 Definitions

Chapter 3: General Conditions on FDI

3.1 Who Can Invest in India?

3.2 Entities into which FDI can be made

3.3 Types of Instruments

3.4 Issue/Transfer of Shares

3.5 Specific Conditions in Certain Cases

3.6 Entry Routes for Investment

3.7 Caps on Investments

3.8 Entry Conditions on Investment

3.9 Other Conditions on Investment Besides Entry Conditions

3.10 Foreign Investment into/downstream Investment by Indian Companies

Chapter 4: Calculation of Foreign Investment

4.1 Total Foreign Investment i.e. Direct and Indirect Foreign Investment in Indian Companies

Chapter 5: Foreign Investment Promotion Board (FIPB)

5.1 Constitution of FIPB

5.2 Levels of Approvals for Cases under Government Route

5.3 Cases which do not require Fresh Approval

5.4 Online Filing of Applications for FIPB/Government's Approval

Chapter 6: Sector Specific Conditions on FDI

6.1 Prohibited Sectors

6.2 Permitted Sectors

Agriculture

6.2.1 Agriculture & Animal Husbandry

6.2.2 Tea Plantation

Mining and Petroleum & Natural Gas

6.2.3 Mining

6.2.4 Petroleum & Natural Gas

Manufacturing

6.2.5 Manufacture of items reserved for production in Micro and Small Enterprises (MSEs)

6.2.6 Defence

Services Sector

6.2.7 Broadcasting

6.2.8 Print Media

6.2.9 Civil Aviation

6.2.10 Courier services

6.2.11 Construction Development: Townships, Housing, Built-up Infrastructure

6.2.12 Industrial Parks

6.2.13 Satellites- establishment and operation

6.2.14 Private Security Agencies

6.2.15 Telecom Services

6.2.16 Trading

6.2.17 Railway Infrastructure

Financial Services

6.2.18.1 Asset Reconstruction Companies

6.2.18.2 Banking- Private Sector

6.2.18.3 Banking- Public Sector

6.2.18.4 Commodity Exchanges

6.2.18.5 Credit Information Companies (CIC)

6.2.18.6 Infrastructure Company in the Securities Market

6.2.18.7 Insurance

6.2.18.8 Non-Banking Finance Companies (NBFC)

Others

6.2.19 Pharmaceuticals

6.2.20 Power Exchanges

Chapter 7: Remittance, Reporting and Violation

7.1 Remittance and Repatriation

7.2 Reporting of FDI

7.3 Adherence to Guidelines/Orders and Consequences of Violation

Annexures

Annex-1 Form FC-GPR

Annex - 2 Terms and conditions for transfer of capital instruments from resident to non-resident and vice-versa

Annex- 3 Documents to be submitted by a person resident in India for transfer of shares to a person resident outside India by way of gift

Annex - 4 Definition of "relative" as given in Section 2 (77) of Companies Act, 2013

Annex - 5 Report by the Indian company receiving amount of consideration for issue of shares/convertible debentures under the FDI scheme

Annex – 6 Know Your Customer (KYC) Form in respect of the non-resident investor

Annex – 7 Form Annual Return on Foreign Liabilities and Assets

Annex – 8 Form FC-TRS

Annex-9 Form DRR

Annex - 10 'No Non-Compete Clause' Certificate